



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,234	18.5	14,192	136.8	10,611	161.2
2021年3月期第3四半期	49,149	△2.9	5,993	△17.0	4,062	△19.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,667百万円 (△36.1%) 2021年3月期第3四半期 16,705百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期第3四半期	587.58		586.10	
2021年3月期第3四半期	224.33		223.81	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	5,095,762		261,307		5.1	
2021年3月期	4,912,750		253,259		5.1	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 260,571百万円 2021年3月期 252,498百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	74,300	7.6	14,800	49.8	10,900	1.6	601.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	18,255,487株	2021年3月期	18,255,487株
2022年3月期3Q	631,707株	2021年3月期	143,786株
2022年3月期3Q	18,060,060株	2021年3月期3Q	18,110,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除となり、厳しい状況が徐々に緩和されていましたが、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念が生じ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益並びに受入手数料及び貸出金利息が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ9,084百万円増加し58,234百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び物件費が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ884百万円増加し44,041百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ8,199百万円増加し14,192百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ6,548百万円増加し10,611百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ158,455百万円増加し4,099,109百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ89,113百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、前連結会計年度末に比べ112,581百万円増加し3,277,565百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月9日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	832,788	828,913
コールローン及び買入手形	589	—
有価証券	741,487	833,322
貸出金	3,164,983	3,277,565
外国為替	7,335	18,230
リース債権及びリース投資資産	38,162	37,395
その他資産	76,638	50,804
有形固定資産	37,136	36,767
無形固定資産	3,148	2,809
退職給付に係る資産	13,823	14,000
繰延税金資産	498	773
支払承諾見返	8,967	8,474
貸倒引当金	△12,809	△13,293
資産の部合計	4,912,750	5,095,762
負債の部		
預金	3,940,654	4,099,109
譲渡性預金	60,198	60,056
コールマネー及び売渡手形	6,377	28,721
債券貸借取引受入担保金	5,745	22,764
借入金	526,807	519,968
外国為替	75	90
社債	40,000	40,000
信託勘定借	—	1,150
その他負債	41,110	25,123
賞与引当金	1,028	304
役員賞与引当金	39	33
退職給付に係る負債	3,218	3,100
役員退職慰労引当金	32	29
睡眠預金払戻損失引当金	304	222
偶発損失引当金	1,069	1,081
利息返還損失引当金	36	31
繰延税金負債	21,051	21,416
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,967	8,474
負債の部合計	4,659,491	4,834,454
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	145,517	154,651
自己株式	△560	△1,640
株主資本合計	191,280	199,333
その他有価証券評価差額金	55,243	55,317
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	3,887	3,887
退職給付に係る調整累計額	2,087	2,029
その他の包括利益累計額合計	61,218	61,238
新株予約権	139	130
非支配株主持分	620	605
純資産の部合計	253,259	261,307
負債及び純資産の部合計	4,912,750	5,095,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	49,149	58,234
資金運用収益	23,152	25,485
(うち貸出金利息)	18,374	19,508
(うち有価証券利息配当金)	4,408	5,111
信託報酬	—	38
役務取引等収益	7,407	9,066
その他業務収益	17,300	18,545
その他経常収益	1,289	5,097
経常費用	43,156	44,041
資金調達費用	985	719
(うち預金利息)	363	282
役務取引等費用	2,047	2,268
その他業務費用	13,236	15,208
営業経費	24,154	24,309
その他経常費用	2,732	1,534
経常利益	5,993	14,192
特別利益	2	378
固定資産処分益	2	1
段階取得に係る差益	—	14
負ののれん発生益	—	362
特別損失	1	7
固定資産処分損	1	7
税金等調整前四半期純利益	5,993	14,563
法人税等	1,890	3,914
四半期純利益	4,102	10,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,062	10,611

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,102	10,648
その他の包括利益	12,602	18
その他有価証券評価差額金	12,169	73
繰延ヘッジ損益	—	3
退職給付に係る調整額	432	△58
四半期包括利益	16,705	10,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,664	10,631
非支配株主に係る四半期包括利益	40	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、第1四半期連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、416億円(通期予想比80.7%)となりました。
 経常利益は139億円、四半期純利益は103億円となりました。
 与信関連費用は10億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	比 較 (B)-(A)	2022年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	34,290	41,627	7,337	51,600
業務粗利益 ①	29,767	32,942	3,175	
資金利益	22,874	25,569	2,694	
役務取引等利益	5,300	6,763	1,463	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	1,592 (1,180)	609 (344)	△983 (△835)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	22,022	22,593	571	
人件費	12,546	12,858	311	
物件費	8,038	8,269	231	
税金	1,437	1,465	28	
実質業務純益(①-③) ④	7,745	10,349	2,604	
コア業務純益(④-②)	6,565	10,005	3,439	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,565	10,064	3,498	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	502	724	222	
業務純益	7,243	9,624	2,381	
臨時損益	△1,652	4,362	6,015	
不良債権処理額(△) ⑥	1,172	295	△877	
貸倒引当金戻入益 ⑦	-	-	-	
償却債権取立益	3	-	△3	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	78	-	△78	
株式等関係損益	895	4,756	3,861	
その他臨時損益	△1,456	△98	1,358	
経常利益	5,590	13,987	8,397	14,300
特別損益	△2	△8	△5	
税引前四半期純利益	5,588	13,979	8,391	
法人税等(△)	1,542	3,590	2,048	
四半期純利益	4,045	10,388	6,342	10,400
与信関連費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	1,596	1,020	△576	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2020年12月末比125億円増加して719億円となり、対象債権合計比は、2.16%となりました。なお、2021年3月末比では、111億円増加しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	6,584	6,253	△330	6,229
危険債権	45,893	57,740	11,846	47,566
要管理債権	6,864	7,924	1,060	6,934
合計	59,341	71,918	12,576	60,730
対象債権合計	3,171,490	3,330,867	159,377	3,220,276
対象債権合計比 (%)	1.87	2.16	0.29	1.89

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	2021年9月末	2021年12月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	13.98%	13.71%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.76%	11.52%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.76%	11.52%
4. 単体における総自己資本の額	2,859	2,852
5. 単体におけるTier1資本の額	2,406	2,398
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,406	2,398
7. リスク・アセットの額	20,448	20,802
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,635	1,664

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	2021年9月末	2021年12月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	14.12%	13.85%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.93%	11.69%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.93%	11.69%
4. 連結における総自己資本の額	2,955	2,949
5. 連結におけるTier1資本の額	2,498	2,491
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,497	2,490
7. リスク・アセットの額	20,932	21,295
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,674	1,703

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法:標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法:粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2020年12月末比37億円増加して、789億円の評価益となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2020年12月末			2021年12月末			(参考) 2021年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	75,193	78,640	3,447	78,991	85,459	6,467	78,581	84,258	5,677
株式	75,268	76,084	815	83,092	84,046	953	82,145	82,446	300
債券	405	916	510	226	778	551	△318	723	1,041
その他	△480	1,640	2,120	△4,328	633	4,962	△3,245	1,089	4,334

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有していません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2020年12月末比1,336億円増加し、4兆1,702億円となりました。そのうち個人預金は、2020年12月末比921億円増加し、2兆5,465億円となりました。

貸出金は、2020年12月末比1,635億円増加し、3兆2,842億円となりました。そのうち消費者ローンは2020年12月末比584億円増加し、1兆431億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2021年3月末
預金等	4,036,511	4,170,207	133,696	4,009,880
うち個人預金	2,454,341	2,546,517	92,175	2,457,403
貸出金	3,120,721	3,284,275	163,553	3,170,614
うち消費者ローン	984,723	1,043,187	58,464	996,720

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2020年12月末 (A)	2021年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2021年3月末
投資信託	98,671	129,378	30,706	110,606
公共債	17,353	17,376	23	17,219
保険商品	314,639	328,509	13,870	318,632
外貨預金	32,365	41,584	9,219	32,551
合計	463,029	516,849	53,819	479,010

(6) 単体決算要約

※ () は2020年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 262億円(24億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 6億円(2億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 255億円(26億円増)		
				+		
役務取引等収益 91億円(16億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 24億円(2億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 67億円(14億円増)		
				+		
その他業務収益 10億円(5億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 4億円(3億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 6億円(9億円減) うち国債等債券損益 3億円(8億円減)		
				+		
業務粗利益 329億円(31億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	-	一般貸倒引当金繰入額 7億円(2億円増)	=	業務純益 96億円(23億円増)		
		経費(除く臨時処理分) 225億円(5億円増)				
				+		
業務純益 96億円(23億円増)	+	臨時収益 51億円(38億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 7億円(22億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 139億円(83億円増)
				+		
経常利益 139億円(83億円増)	+	特別利益 -1億円(-1億円) 固定資産処分益等	-	特別損失 0億円(0億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 139億円(83億円増)
				-		
税引前四半期純利益 139億円(83億円増)	-	法人税等 35億円(20億円増)	=	四半期純利益 103億円(63億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 103億円=業務純益 96億円+一般貸倒引当金繰入額 7億円

◎コア業務純益 100億円=実質業務純益 103億円-国債等債券損益 3億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却